

ポイント

- まちの活性化は地域人口増加で実現される
- 震災後の東北では資金循環が十分機能せず
- 復興過程記録や教訓分析の研究機関設立を

林 敏彦

同志社大学教授

大地震・大津波・原発事故といく三重の災害を被った東北地方の復興は、日本の中に突然出現した「3・11後の東北地方」という新しい「国」の経済発展の問題だ。経済開発論が教えるように、新しい国の経済発展のためには、物理的インフラと社会的インフラの整備、投資とテクノロジーと雇用を主体とする供給能力の向上、域内・域外からの需要の増加、需要と供給を結びつける市場制度や金融システムなどが相互補完的に発展

経済教室

していく必要がある。

政府は東日本大震災からの復興のため、2011年度1次・3次補正予算で約15兆円の復興予算を組んだ。内閣府が公表している直接被害額16・9兆円を意識してのことであらう。17年前の阪神・淡路大震災からの教訓を踏まえれば、この予算の執行と復興過程については留意すべき点がある。本稿では3つのポイントに絞って論じてみたい。

第1のポイントは、逆説的だが、大震災からの復興をむやみに急ぐべきではないということだ。いまだ30万人の避難者が十分な鎮魂もできず、故郷や仕事を失い、仮設住宅に暮らすなど、厳しい生活を強いられている現実を目をむけてよいわけではない。

災害からの復興では強い人と弱い人々との間に格差が広がる。復興事業によりミナパルの様相を呈している仙台市内の繁華街と、津波に流され地盤沈下で都市計画さえ



商店街になっているところもある。まちの活性化はビル建設で実現されるものではなく、仕事と暮らしの再建による地域人口増加で実現されることを見誤ってはならない。

また復興を急げば、復興需要の大半が被災地圏外に漏出し、自治体の負債は今も後年度負担は長期化する。滅失したストック、減少した人口、縮小した産業基盤からの復興は、まちや地域が成熟するのに必要な時間をかけて進めら

復興予算執行の課題① 産業・雇用の回復 最優先を

民間投資の呼び水に 拙速な「箱モノ事業」避けよ

れなければならぬ。

第2のポイントとして、地域の経済発展には、公的資金よりも民間資金と民間事業の奮起が必要であることを指摘したい。1995年の阪神・淡路大震災、04年の新潟中越地震、06年の北陸豪雪災害では、災害後の被災地で銀行預金が増加した。不確実性を意識した県民が、安全資産を増やそうとしたと考えられる。

立てられないでいる被災地の間にも格差が広がっている。そうした人々の暮らしを守ることは、社会保障の基本的な原理でなければならない。

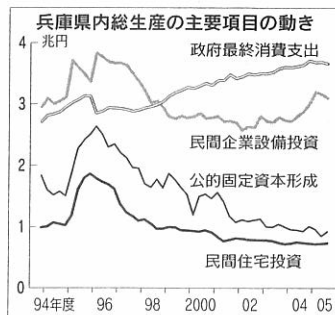
しかし15兆円もの予算を意図して執行しようとするには「箱モノ」優先の公共事業が相次ぎ、地元自治体事業資金の後年度負担に耐えられず、立派な施設が野ざらしになりかねない。神戸市内には、地元経済の活性化を先導する目的で建設された再開ビルに入居者が集まらず、シャッター

95年6月末の6カ月で、兵庫県の個人預金残高は3・9%増加した。同じ期間の全国の個人預金伸び率は1・05%の3・7倍のペースである。さらに同じ期間の兵庫県の銀行貸し出しの伸び率は5・0%で、これも全国平均の0・05%を大きく回っていた。

今回の大震災では、岩手・宮城・福島県の東北3県の合計でみて、11年2月末・11年8月末の6カ月の個人預金の伸び率は、阪神大震災時と同じ9・8%で、全国平均2・4%の4倍に上っている。しかし、同じ時期の東北3県の銀行貸し出しの伸び率は0・46%で、全国平均の0・03%をやや上回る程度である。

つまり17年前も今回も、災害直後は銀行預金が増加しているが、阪神大震災時には銀行貸し出しも増加したのに対し、東日本大震災からの6カ月では地域への貸し出しに

ほとんど動きがみられない。被災地の外からは多くの人が被災地の復興に心を寄せているにもかかわらず、被災県の銀行に集まった預金は復興資金として活用されることなく、国債投資に回国の借金を賄つていく。皮肉なことに、国が被災地を手援するのではなく、資金の流れとしては被災県の国の財政を援いているのだ。「3・11後の東北では、経済発展のための資金循環が機能していない。



具体的には、94年2月末、兵庫県の個人預金残高は3・9%増加した。同じ期間の全国の個人預金伸び率は1・05%の3・7倍のペースである。さらに同じ期間の兵庫県の銀行貸し出しの伸び率は5・0%で、これも全国平均の0・05%を大きく回っていた。

最初に、震災の翌年度から3年間にわたって、民間企業設備投資、公的資本形成および民間住宅投資が急増していることだ。この期間は復興投資の時期と呼ぶことができよう。東日本大震災後の政府の補正予算合計15兆円中、公共事業費1・5兆円が含まれていることも阪神大震災のパターンを踏襲している。

しかし次に、阪神大震災時の復興投資のけん引役は民間投資だったことを確認しておく必要がある。住宅と工業設備を加えた兵庫県の民間投資の規模は、公的資本形成が最大となった96年度第1四半期において、公的資本形成の2倍を上回っていた。復興の

初期段階には、とくに政府自治体による公共事業への期待が高まるが、少なくとも阪神大震災のような都市型の災害では、滅失した資本ストックも民間資本の方が大きく、復興投資が民間が中心となる。被災地の経済復興の主役はやはり民間部門である。そしてもう一つは、公共投資と民間投資が復興3年後ぐらいから次第に縮小したのに対して、社会保障経費を含む政府消費支出はそれを上回って上昇し続けたことに注意すべきだ。これは、復興の初期段階には投資支出が先行し、後期過程では公共事業が次第にハードからソフト事業へ移行したという観察とも一致する。復興格差が拡大する中で、社会保障的財政支出が増えたことも知られている。

こうした阪神大震災の教訓を踏まえれば、東日本大震災からの復興に当たっては、以下

下の点に留意する必要があるといえる。第一に、復興の全過程を含む工程表を作成し、公費によるインフラの復興は当初3・5年に集中し、その後の復興予算はソフト事業に集中するシナリオを推す。

第二に、一括地方交付金を含む大規模な予算の執行を長期的な財政ニーズの展開に沿わせるために、公共事業、生活再建、産業政策などに活用可能な「復興基金」をめぐり、その管理・運営を東北3県に委譲する。

第三に、復興庁は11年度当初予算の国債費を除く総事業費の25%を超える復興予算の執行を総括することになる。被災地と国民の期待に応え、迅速性と計画性を備え運営をしなければならない。第四に、大規模な公費の執行が腐敗汚職などの温床にならないため、復興予算の執行に当たって透明性を確保する。

そして最後に第3のポイントとして、復興過程を詳細にアーカイブ(記録し、教訓を整理するための研究機関を被災地に設立し、工学、社会科学面からの復興研究を復興と同時に進めること)の重要性を指摘しておきたい。

いま岩手・宮城・福島の3県は、それぞれ復興計画を策定したところだが、復興の財政ニーズも民間ニーズも時とともに移り変わっていく。そのため、復興計画も「初期5年計画」「後期5年計画」という「復興期の検証」と引き継いでいかなければならない。そのすべてに工学、社会科学の研究者が参加し、次の災害への教訓となるべき冷静な分析を蓄積しておくことは、大きな犠牲を払った被災地の研究機関に課された使命といえよう。

はやし・としひこ 43年生まれ。京都大経卒。スタンフォード大博士。兵庫県復興計画策定調査委員会メンバー